

馬英九氏の勝利と日本の外交空間

2008年3月

22日の台湾総統選挙では、野党国民党の馬英九候補が与党民進党の謝長廷候補を下し、8年ぶりに政権を奪還した。謝氏自身が「逆転勝利を」と訴えていたように、馬氏優勢が大方の見方であったが、その勝利は予想外の圧勝だった。

今回の結果は、台湾化路線を採用することで選挙の争点をぼかすことに成功した馬氏の戦術もさることながら、過去8年の民進党政権に対する人々の批判が極めて強かったことをものがたっている。陳水扁総統は、企業の相次ぐ中国進出で空洞化する台湾経済を立て直すことができなかった。また、国民党の金権体質を一貫して批判してきた民進党であったが、政権に就いてからの腐敗ぶりは大衆の怨嗟の的となった。エスニック・グループ間の対立をことさら煽る民進党政治に人々は愛想を尽かしていたのだ。

こうして、二回目の政権交代を平和裏に実現した台湾に、日本はどのように向き合ったらいいのだろうか。国際政治の厳しい現実に従えば、台湾問題とは中国問題に他ならないが、それは日本外交の主体的展開を否定するものではない。

日本政府の台湾問題に対するスタンスは、「台湾は中華人民共和国の一部である」という中国側の立場を「十分理解し、尊重する」というもので、「同意」は表明していない。また、今回の総統選挙を受け、高村外相は「台湾問題が当事者の直接対話によって平和的に解決されること、対話が早期に再開されることを期待する」とのコメントを発表したが、早期開催と平和的解決のためには、能動的な「環境整備」が必要である。

実際、現在の日本にはそのための独自外交展開可能性が存在する。なぜなら、第一に、餃子問題やチベット問題など解決すべき個別の問題はあるものの、過去1年半の間、日中関係が好転してきたからだ。「台湾問題は内政問題」とする中国だが、国際社会との対話は拒否しないというのが近年の方針である。次に、チベット騒乱弾圧を非難する馬氏を中国は警戒しているが、それでも民進党政権に対するよりも期待感をもって見ている。第三に、日台関係に関し、馬氏が記者会見で、「前世紀に起こったことにとらわれない未来志向の日台関係」を構築したい旨述べたことが指摘できる。氏は、香港生まれの国民党員であることを理由に一部から危惧されている「反日」色の払拭に努めている。先入観を捨てて馬氏を評価する姿勢が重要だ。さらには、米国の対兩岸（中台）政策である。ブッシュ大統領は総統選挙直後の声明で、選挙が「中台相互の違いを平和的に解決するための新たな機会になると確信する」と、「台湾独立」を否定する馬氏への期待感を表明した。

つまり、中台関係のあり方に最も影響を与える四者の相互関係がいずれも良好（少なくとも悪くない）なのである。そこに、地域の安定に資する日本外交の可能性を見とることができる。緊張が緩和された新たな中台関係構築（当面は「現状維持」）のため、日本は単独で、或いは米国などととも、双方への働きかけを強めるべきである。日本にとってより好ましいアジアの政治秩序とは、そのような努力によってはじめて創出されるであろう。